會局調査）を見よ。

原因別	件数 昭和七年上半期	件数 昭和八年上半期	比率 昭和七年上半期	比率 昭和八年上半期
賃銀不拂によるもの	三三	五三		
賃銀減額反對	三七	五四	四二%	五五%
賃銀增額要求	三三	二九		
賃銀支拂算定方法	三	四		
休業反對、休業手當要求	六	三		
解雇反對、復職要求	二〇	一二	一四%	三%
解雇退職手當確立並增額要求	一四	一四		
組合公認時間短縮關係	四	九	七%	二%
施設ソノ他				
合計	九四	八三	一〇〇%	一〇〇%

即ち、昨年上半期の爭議原因では、解雇反對等の消極的なものが四六%であつたが、本年同期では三四%に減じ、昨年同期解雇反對、賃銀不拂、賃下反對等が上位の件數を占めてゐたものが、本年同期では激減を示し、却つて、賃銀値上げ等の積極的要求が激增してゐる。

これらの特徴は、一つには、インフレの影響によるものであるから、その本質は自然發生的のもので（物價が上つたから賃銀切下げとなる。そこから賃下反對の代りに賃銀値上げを要求せざるを得ないといふ意味の）あるが、それによつて、爭議戰線が活況を呈して來たことは爭はれない。と同時に、かゝる積極性の爭議が次第に大工場大企業に自發的に擴大することを見逃してはならない。この質的轉換に即して、今後勞働組合を大工場大企業に擴大することが今後の爭議戰術の問題とされなければならない。

（八）全國勞働の爭議

一般的傾向

昭和七年下半期より本年上半期にかけて、インフレの影響は漸く爭議の上に反映し始め、組合の爭議活動は、漸く活氣を呈して來た。我全國勞働は、昨年十二月第二回中央委員會に於いて、三割賃上要求を中心とするインフレ闘爭のトップを切り、全國的に有効な闘爭を展開した。その計統的調査は未了だが、所屬組合は大體に於いて、一割乃至三割の賃上を獲得し、組織の引締、未組織の獲得に成功しつゝある。

試に、その一班を窺ふものとして、大阪聯合會調べのインフレ闘爭（全勞指令後）の成績を示せば次表の如くである。

◇インフレ闘爭表（大阪聯合會調べ）

㈠印は昭和七年五月——本年七月の通計

㈡印は昭和七年十二月全勞インフレ闘爭開始時——本年七月の分

全勞各組合爭議原因別

組合名	原因別	賃銀値上要求	待遇改善要求	賃銀値下反對	遉休反對又ハ工場閉サ當事	賃銀不拂反對	解雇退職手當制定要求	差別待遇反對	賃首反對	組合脫退強迫	解雇退職手當要求	待遇低下反對	同情組合ニ依リ變更ニ依ルモノ	工場經營者ニ依ルモノ	仕事ノヨコセ	契約不履行	讓手當要求	特殊ナルモノ	計
東京聯合會(計)		一	一						三	一	一			七	一				一五
日本運送		一〇	一	二	三	六			三	一	一			七	一				一五
關東化學一般		四		一					一										六
關東華技工									一										一
東京乘合		一			一														二
關東木產		三																	三
關東金屬		三				一													四
東京自由		一																	一
全國映畫		三							一										四
大阪聯合會(計)		四	一	四	九				四										二四
大阪運交		一		一	一				四										七
大阪化學一般		一							八										九
大阪都從		三							四										七
大阪服物		一〇																	一〇
大阪電氣勞働		六																	六
泉州勞働		八																	八
大阪金屬		一三							一										一四
兵庫縣地方(計)		一																	一
神戶聯合會		一																	一
播州化學		一																	一
坂神合同		一																	一
地方組合(計)		一																	一
福山勞働		一																	一
廣島統一		一																	一
和歌山統一		一																	一
滋賀化學一般		一																	一
全敎賀		一																	一
栃木縣聯合會		一																	一
函館地協		一																	一
產別組合(計)		一																	一
日本紡織		一																	一
日本礦夫		一																	一
合計		八九	三	一四	一三	六	二	一	二九	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一四三